

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月29日
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【提出理由】

当社は平成24年10月29日開催の取締役会において、平成25年4月1日付（予定）で、当社の子会社である日立電線商事株式会社（以下「日立電線商事」といいます。）のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を会社分割（吸収分割）の方法により当社が承継する契約を締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日立電線商事株式会社
本店の所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 閑田 俊朗
資本金の額	3億8,000万円
純資産の額	7,580百万円
総資産の額	30,079百万円
事業の内容	電線及び電纜の販売、並びに、非鉄金属及びそれらの合金の圧延品の販売

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	50,170百万円	69,482百万円	80,834百万円
営業利益	493百万円	725百万円	986百万円
経常利益	603百万円	989百万円	1,126百万円
当期純利益	286百万円	632百万円	496百万円

③ 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

日立電線株式会社 100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社100%出資の子会社です。
人的関係	役員の兼任2人、出向2人、転籍3人
取引関係	当社製品を販売しており、当社へ資金の貸付があります。また、固定資産の賃貸関係があります。

(2) 当該吸収分割の目的

当社は、住友金属鉱山株式会社との間で、平成25年4月1日付（予定）で、両社のリードフレーム事業及び伸銅事業（銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ。）を統合（以下「本事業統合」といいます。）することを予定しており、その準備行為として、日立電線商事のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を当社に承継することを目的としております。その上で、当社が日立電線商事から承継したリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能については、それぞれ、本事業統合の対象として、当社から本事業統合の対象会社に承継されます。本事業統合の内容については、当社が本日付で別途提出した臨時報告書2通をご参照下さい。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

締結予定の吸収分割契約書の定めるところにより、日立電線商事の有するリードフレーム事業及び伸銅事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、日立電線商事を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行います。

② 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 未定

吸収分割契約書締結日 未定

本吸収分割の効力発生日 平成25年4月1日（予定）

（注） 分割会社である日立電線商事においては、会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、承継会社である当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、いずれも吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

③ 吸収分割に係る割当ての内容

100%子会社との間の吸収分割であるため、割当財産はありません。

④ その他の吸収分割契約の内容

未定

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

本吸収分割の対象事業を日立電線商事から承継することを除き、当社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容については変更ありません。なお、承継後の当社の純資産の額及び総資産の額は現時点では確定していません。

以 上